

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月18日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ムサシ
コード番号 7521 URL <http://www.musashinet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 小林 厚一
(氏名) 青坂 修司
配当支払開始予定日

TEL 03-3546-7710
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	46,669	10.0	3,557	285.4	3,766	236.4	2,254	—
21年3月期	42,438	△8.9	923	△62.7	1,119	△58.3	76	△94.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	283.74	—	10.3	9.9	7.6
21年3月期	9.64	—	0.4	3.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 22百万円 21年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	40,041	23,051	57.6	2,901.31
21年3月期	35,758	20,907	58.5	2,631.41

(参考) 自己資本 22年3月期 23,051百万円 21年3月期 20,907百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	253	△533	△263	10,544
21年3月期	△2,499	△790	873	11,088

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	158	207.5	0.8
22年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	278	12.3	1.3
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		19.8	

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 特別配当 15円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	21,022	9.1	733	△5.4	763	△15.2	434	△16.2	54.75
通期	42,348	△9.3	1,343	△62.2	1,395	△63.0	802	△64.4	100.96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 7,950,000株 21年3月期 7,950,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 4,819株 21年3月期 4,519株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	44,637	11.2	2,281	200.8	2,528	141.7	1,445	447.3
21年3月期	40,145	△9.1	758	△56.8	1,046	△48.5	264	△55.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	181.87	—
21年3月期	33.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	35,650		20,090		56.4		2,528.67	
21年3月期	32,392		18,751		57.9		2,360.06	

(参考) 自己資本 22年3月期 20,090百万円 21年3月期 18,751百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	19,881	7.7	446	12.3	511	△5.9	281	△8.6	35.37
通期	40,102	△10.2	846	△62.9	972	△61.6	534	△63.0	67.29

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半にかけて輸出の増加などにより景気は持ち直しの動きが見られたものの、設備投資は依然として低調な推移を辿り、厳しい雇用情勢などを背景に個人消費も伸び悩むなど、先行きの不透明感が強い状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、情報のデジタル化業務の受注や印刷機材の拡販に注力する一方、貨幣処理機器やセキュリティ機器及び衆議院選挙向け機材などの販売に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結売上高は466億69百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は35億57百万円（前年同期比285.4%増）、経常利益は37億66百万円（前年同期比236.4%増）、当期純利益は22億54百万円（前年同期は当期純利益76百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、官公庁・自治体及び民間企業から文書のデジタル化業務の受注が大幅に伸長したほか、各種情報の電子化に関わる機器の販売が好調に推移し、前年実績を大幅に上回りました。

印刷システム機材は、印刷需要の低迷が長期化しており、顧客の設備投資意欲が冷え込んだ上、金融機関の与信収縮もあり、印刷機器及び印刷材料ともに販売が低調に推移し前年実績を下回りました。

以上の結果、売上高は332億67百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は27億8百万円（前年同期比119.3%増）となりました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、流通市場向け売上精算システムの販売は低迷しましたが、金融機関向け紙幣処理機器の販売が伸長したため、ほぼ前年実績並みに推移しました。

また、海外営業分野につきましては、欧州市場の低迷と円高の影響によりヨーロッパ向け貨幣処理機器の販売が落ち込み前年実績を下回りました。

選挙システム機材は、昨年8月に衆議院選挙が実施され同選挙向け機材の販売が好調に推移したほか、地方選挙向け機材の販売も順調だったため、前年実績を大幅に上回りました。

以上の結果、売上高は58億43百万円（前年同期比38.6%増）、営業利益は6億71百万円（前年同期は営業損失4億54百万円）となりました。

（紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、印刷材料用感光材包装紙や紙器用板紙の販売は若干伸長しましたが、主力の塗工印刷用紙や情報用紙の販売が落ち込んだため、売上高は73億34百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は15百万円（前年同期比375.6%増）となりました。

（その他）

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は5億22百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は1億58百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内外ともに経済の本格的回復は見込めず、景気の停滞状況が当分継続するものと予想されます。

このような環境のもと当社グループは、情報・産業システム機材では、各種情報のデジタル化業務は安定的な需要拡大が見込まれるものの、今後は一層の競合激化も予想されるため、グループ一丸となって同業務の受注に取り組んでまいります。

印刷システム機材では、CTP材料の販売シェア拡大とCTP機器の拡販に注力するとともに、成長が期待されるデジタルプレス機器の販売を強化してまいります。

金融汎用システム機材では、主要市場である金融機関に対しオペレーショナルリスクの低減を目的とする管理機器やセキュリティ機器の拡販に取り組んでまいります。また、流通市場に対しては、様々な変革を遂げる店舗形態に即した新しいマネーフローを提案するシステムの販売に注力してまいります。

選挙システム機材では、今年夏に実施される参議院選挙や来年春実施の統一地方選挙に向けて機材の販売を強力に推進してまいります。

紙・紙加工品では、新規顧客の開拓を推進するとともに物流費などのコストダウンに努めてまいります。

連結の業績見通しにつきましては、売上高423億48百万円、営業利益13億43百万円、経常利益13億95百万円、当期純利益8億2百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は303億19百万円となり、前連結会計年度末より43億6百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加(51億75百万円)、減少の主な要因は、現金及び預金の減少(5億43百万円)及びたな卸資産の減少(3億1百万円)であります。

なお、売上債権の増加は情報・産業システム機材分野における文書のデジタル化業務の受注が伸長したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は97億22百万円となり、前連結会計年度末より24百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、投資有価証券の減少(45百万円)及び投資その他の資産の「その他」の減少(1億57百万円)であり、増加の主な要因は、建物及び構築物の増加(1億51百万円)であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は155億93百万円となり、前連結会計年度末より21億9百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(3億21百万円)、未払法人税等の増加(13億46百万円)及び製品保証引当金の増加(1億50百万円)で、減少の主な要因は短期借入金の減少(1億円)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は13億96百万円となり、前連結会計年度末より29百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、役員退職慰労引当金の増加(17百万円)であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は230億51百万円となり、前連結会計年度末より21億43百万円増加いたしました。

要因は、当期純利益22億54百万円の計上と剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少(1億58百万円)及びその他有価証券評価差額金の増加(48百万円)であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益36億73百万円(前年同期比280.6%増)、減価償却費、たな卸資産の減少、仕入債務の増加等の収入要因がありましたが、売上債権の増加51億75百万円、固定資産の取得等の支出要因により相殺され、前連結会計年度末に比べ5億43百万円減少し、当連結会計年度末には105億44百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2億53百万円(前年同期は24億99百万円の使用)となりました。

これは税金等調整前当期純利益36億73百万円、減価償却費4億94百万円、たな卸資産の減少3億6百万円、仕入債務の増加3億27百万円等の収入要因がありましたが、売上債権の増加51億75百万円、法人税等の支払3億15百万円等の支出要因により相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億33百万円(前年同期は7億90百万円の使用)となりました。

これは主として固定資産の取得による支出6億21百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億63百万円(前年同期は8億73百万円の獲得)となりました。

これは短期借入金の減少1億円と、配当金の支払1億59百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	57.8	58.5	57.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.2	28.9	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	65.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	81.4	—	5.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元を努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、平成22年4月30日付けの「当期の業績予想及び期末配当予想の修正」で公表しました通り、1株当たり25円とする議案を平成22年6月開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当金を10円、期末配当金につきましても10円とし、年間配当金20円とする予定であります。

また、内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。なお、当社は従来どおり年2回の配当を継続する予定であります。

(4)事業等のリスク

①情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、顧客企業情報及び個人情報を取り扱う際の運用管理につきましては、個人情報保護方針に則り厳重に取り扱うとともに、「プライバシーマーク」や「ISO9001」、「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証取得を通じて的確に行っております。また、社員のセキュリティに対する意識を高め、顧客から信頼される情報セキュリティマネジメントの実現に努めております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

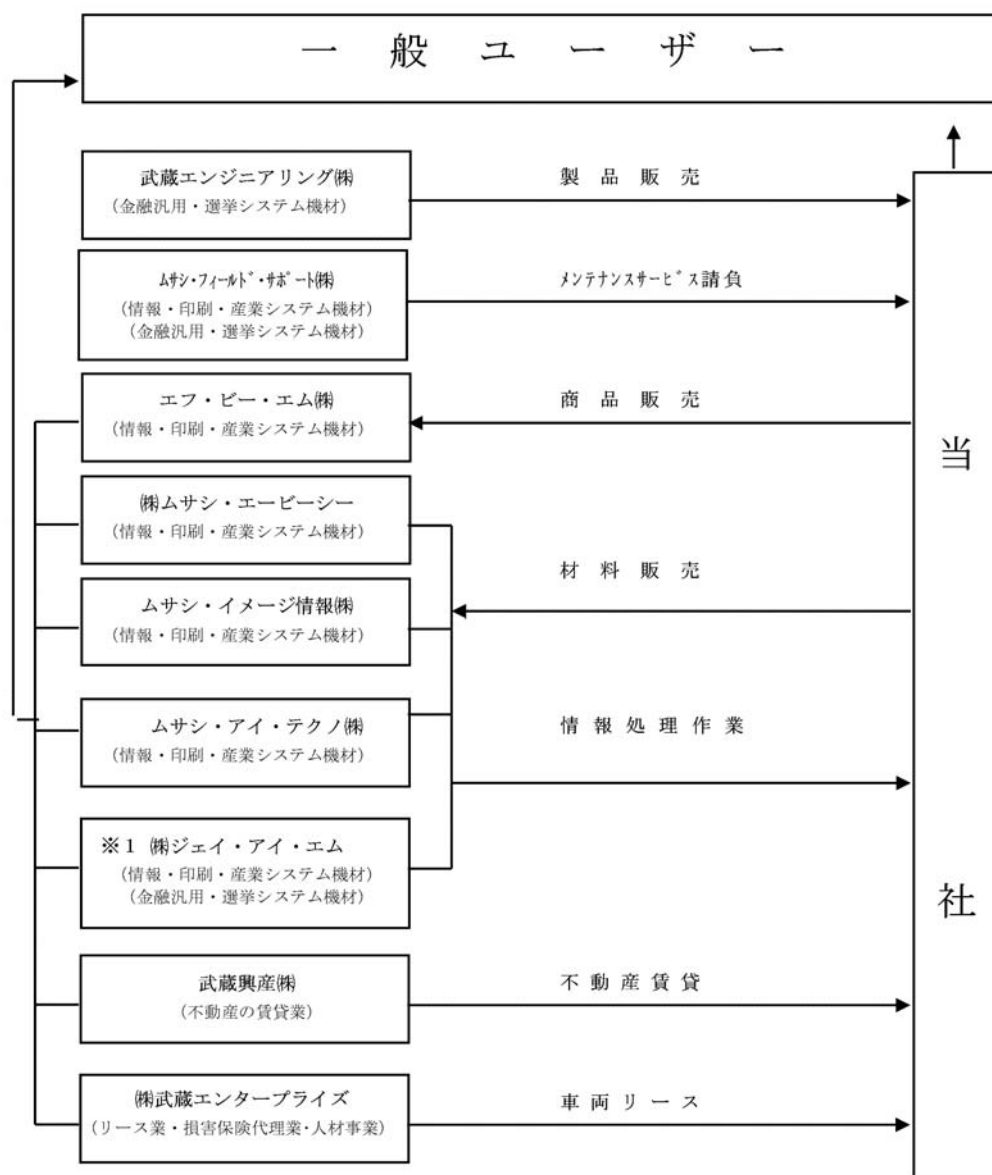
②製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループは、製造、開発、調達の各段階や、各種ドキュメントのデジタル化等のサービス提供において品質管理強化を推進しておりますが、ソフトウェアを含む製品やサービス提供に関して欠陥・瑕疵等が発生する可能性は排除できません。製品やサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、お客様への補償、機会損失が発生する可能性があります。

③業績の変動要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、任期満了前に衆議院が解散されるなど全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

2. 企業集団の状況



(注) 無印 連結子会社
 ※1 関連会社で持分法適用会社

なお、最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各社の特徴や強みを活かしたグループ経営により既存事業の強化を図るとともに、その周辺分野における新規事業の開拓と自社開発商品・サービスの拡充に積極的に取り組み、常に安定した業績を確保できる体制の確立を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上の観点から、収益性の継続的かつ安定的な成長を実現することを目指しております。このため、売上高経常利益率を重要指標と位置付けており、国政選挙など特需の発生しない期における連結売上高経常利益率を3%以上とすることを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループ一体としてのシステム構築力や提案力の強化を図る一方、新商品の開発や新規事業の開拓に注力し、収益力の向上と事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

(情報システム機材)

官公庁・自治体及び民間企業の各種法令対応に関するドキュメント管理の市場拡大に注力するとともに、デジタル関連機器の販売強化と、ドキュメントの電子化やアーカイブを中心としたアウトソーシング事業を積極的に推進してまいります。また、同事業をグループの重点事業として関連子会社及び提携各社との連携を一層強化し、業容の拡大を図ってまいります。

(印刷・産業システム機材)

C T P市場につきましては、C T P機器の販売に注力し安定的な市場シェアを確保するとともに、環境配慮型C T P材料の普及にも取り組みシェア拡大を目指してまいります。また、インクジェット方式の技術革新や市場動向を見据え、ユーザーニーズに即応するソリューションを充実させ事業領域の拡大を図ってまいります。

一方、I P Sシステム機材につきましては、これまでの印刷・印章店市場向け販売に加え、名刺の内製化を行う企業向けに販売を強化し、市場規模の拡大と新規販売チャネルの構築に力を入れてまいります。

(金融汎用システム機材)

大きく変化する金融・流通業界の市場ニーズを捉えた独創的かつ競争力のあるセキュリティ関連機器やシステムの開発を強化する一方、新規市場の開拓に向けた商品開発及び販売チャネルの拡充に取り組み事業の拡大を図ってまいります。

(選挙システム機材)

期日前投票制度や国民投票制度、市町村合併など、制度改正や環境変化、ユーザーニーズに即応した投票・開票事務の効率化を促進するシステム機器や業務管理ソフトの開発と、選挙業務を総合的にサポートする各種サービスの提供に取り組んでまいります。

(紙・紙加工品)

顧客の個別ニーズに対応した独自の商品開発と新規顧客の開拓に注力するとともに、付加価値の高い特殊紙や高機能素材の開発と市場拡大を推進し、市況の変動や価格競争に影響されない安定した業績を確保できるよう体質強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、情報のデジタル化事業につきましては、e文書法や公文書管理法などの法令、及びデジタルデータの記録保存に関する各種規格の制定に伴うドキュメントの電子化や、アーカイブを中心としたアウトソーシング事業の拡大に取り組んでまいります。

印刷システム機材分野では、成熟期を迎えたC T P市場において、印刷工程の合理化や生産性向上を目的とした機器の増設や更新を推進するとともに、環境配慮型の新製品の普及に積極的に取り組み、差別化による市場シェアの拡大を図ってまいります。また、成長の見込まれるオンデマンドやワイドフォーマット等のデジタルプレス機器の市場開拓と販売強化に注力いたします。

金融汎用システム機材分野では、貨幣処理機など既設機器の更新需要は低迷状況が続くと予想されるため、顧客の営業戦略上の課題に対するソリューションや、コンプライアンス及びオペレーショナル・リスク低減に関わる機器やシステムの開発及びソリューション提案に注力してまいります。

選挙システム機材分野では、国政選挙の有無にかかわらず安定した業績を確保するため、選挙業務ソフトなどの拡販に注力してまいります。

紙・紙加工品分野では、新規顧客開拓による市場シェアの拡大とともに、市場ニーズに即した環境配慮型オリジナル商品の開発と販売に注力し収益構造の改善を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,588	11,044
受取手形及び売掛金	11,419	16,594
商品及び製品	2,094	1,726
仕掛品	52	130
原材料及び貯蔵品	249	237
繰延税金資産	249	425
その他	378	217
貸倒引当金	△19	△58
流動資産合計	26,012	30,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,153	1,304
機械装置及び運搬具（純額）	96	127
土地	2,182	2,159
その他（純額）	426	408
有形固定資産合計	※1 3,858	※1 4,000
無形固定資産		
ソフトウェア	172	151
その他	39	39
無形固定資産合計	211	191
投資その他の資産		
投資有価証券	1,707	1,662
関係会社株式	427	446
繰延税金資産	53	83
差入保証金	2,553	2,561
その他	1,044	887
貸倒引当金	△110	△109
投資その他の資産合計	5,676	5,531
固定資産合計	9,746	9,722
資産合計	35,758	40,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,698	9,019
短期借入金	3,723	3,622
未払法人税等	79	1,426
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	432	439
製品保証引当金	—	150
その他	550	934
流動負債合計	13,484	15,593
固定負債		
繰延税金負債	39	28
退職給付引当金	181	188
役員退職慰労引当金	718	735
その他	427	443
固定負債合計	1,366	1,396
負債合計	14,851	16,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	17,759	19,855
自己株式	△6	△6
株主資本合計	20,967	23,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△59	△10
評価・換算差額等合計	△59	△10
純資産合計	20,907	23,051
負債純資産合計	35,758	40,041

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		42,438		46,669
売上原価		※2 34,467		※2 35,950
売上総利益		7,970		10,718
販売費及び一般管理費		※1, ※2 7,047		※1, ※2 7,160
営業利益		923		3,557
営業外収益				
受取利息		116		69
受取配当金		48		35
持分法による投資利益		0		22
雑収入		106		133
営業外収益合計		271		261
営業外費用				
支払利息		56		49
手形売却損		7		—
雑損失		10		3
営業外費用合計		75		52
経常利益		1,119		3,766
特別利益				
土地売却益		—		4
投資有価証券売却益		15		—
特別利益合計		15		4
特別損失				
固定資産売却損		※3 1		—
固定資産除却損		※4 13		※4 15
投資有価証券売却損		—		3
投資有価証券評価損		99		19
会員権評価損		26		20
役員退職慰労引当金繰入額		29		0
役員退職慰労金		—		38
特別損失合計		169		97
税金等調整前当期純利益		965		3,673
法人税、住民税及び事業税		522		1,645
法人税等調整額		366		△226
法人税等合計		888		1,418
当期純利益		76		2,254

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,208	1,208
資本剰余金		
前期末残高	2,005	2,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,005	2,005
利益剰余金		
前期末残高	17,881	17,759
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△158
当期純利益	76	2,254
当期変動額合計	△122	2,095
当期末残高	17,759	19,855
自己株式		
前期末残高	△5	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△6	△6
株主資本合計		
前期末残高	21,090	20,967
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△158
当期純利益	76	2,254
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△123	2,095
当期末残高	20,967	23,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	195	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△254	48
当期変動額合計	△254	48
当期末残高	△59	△10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	195	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△254	48
当期変動額合計	△254	48
当期末残高	△59	△10
純資産合計		
前期末残高	21,285	20,907
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△158
当期純利益	76	2,254
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△254	48
当期変動額合計	△377	2,143
当期末残高	20,907	23,051

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	965	3,673
減価償却費	403	494
投資有価証券評価損益 (△は益)	99	19
固定資産除却損	13	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	7
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	150
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1	6
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△46	155
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	95	17
受取利息及び受取配当金	△164	△104
支払利息	56	49
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△22
為替差損益 (△は益)	0	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	3
固定資産売却損益 (△は益)	1	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,045	△5,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△526	306
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△137	158
仕入債務の増減額 (△は減少)	△656	327
未払金の増減額 (△は減少)	△135	171
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△262	195
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	16	—
その他	26	27
小計	△1,305	511
利息及び配当金の受取額	171	106
利息の支払額	△56	△48
法人税等の支払額	△1,308	△315
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,499	253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△316	△579
有形固定資産の売却による収入	5	31
無形固定資産の取得による支出	△85	△41
投資有価証券の取得による支出	△307	△10
投資有価証券の売却による収入	24	95
貸付けによる支出	△1	△10
貸付金の回収による収入	—	6
その他の支出	△108	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△790	△533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,073	△100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△3
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△198	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	873	△263
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,416	△543
現金及び現金同等物の期首残高	13,504	11,088
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,088	※ 10,544

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 8社 連結子会社名 武蔵エンジニアリング㈱ ムサシ・フィールド・サポート㈱ エフ・ビー・エム㈱ 武蔵興産㈱ ㈱武蔵エンタープライズ ㈱ムサシ・エービーシー ムサシ・イメージ情報㈱ ムサシ・アイ・テクノ㈱	連結子会社の数 8社 連結子会社名 武蔵エンジニアリング㈱ ムサシ・フィールド・サポート㈱ エフ・ビー・エム㈱ 武蔵興産㈱ ㈱武蔵エンタープライズ ㈱ムサシ・エービーシー ムサシ・イメージ情報㈱ ムサシ・アイ・テクノ㈱
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は株式会社ジェイ・アイ・エム1社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	7年～15年	その他	2年～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	7年～50年							
機械装置及び運搬具	7年～15年							
その他	2年～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当社及び連結子会社の一部は、当連結会計年度末において退職給付引当金が借方残高となったため「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は96百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の一部は、新たに内規を整備することとなったため当連結会計年度より引当金を計上しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は3百万円、税金等調整前当期純利益は33百万円減少しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間までは従来の方法によっておりますが、この内規の整備は当連結会計年度末に行われたため、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は2百万円、税金等調整前四半期純利益は32百万円多く計上されております。</p> <p>⑤受注損失引当金</p> <p>受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における残高が負債及び純資産の合計額の100分の1以下のため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の一部は、新たに内規を整備することとなったため当連結会計年度より引当金を計上しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p> <hr/> <p>⑥製品保証引当金</p> <p>情報のデジタル化業務において品質保証期間に発生が見込まれる費用に充てるため、過去の実績比率等を参考に必要額を個別に検討して計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度の第3四半期以降において、情報のデジタル化業務の販売高が大幅に増加し、製品の品質保証期間に発生が見込まれる費用の重要性が増したため、製品保証引当金を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,487百万円、68百万円、313百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
* 1. 有形固定資産減価償却累計額	5,331百万円	* 1. 有形固定資産減価償却累計額	5,274百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。		* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。	
運賃	468百万円	運賃	437百万円
給料	2,490百万円	給料	2,426百万円
役員報酬	571百万円	役員報酬	544百万円
厚生費	459百万円	厚生費	437百万円
賞与引当金繰入額	391百万円	賞与引当金繰入額	390百万円
退職給付費用	460百万円	退職給付費用	599百万円
役員退職慰労引当金繰入額	72百万円	役員退職慰労引当金繰入額	86百万円
旅費交通費	351百万円	旅費交通費	357百万円
減価償却費	248百万円	減価償却費	249百万円
* 2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費	98百万円	* 2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費	139百万円
* 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		* 3.	—————
無形固定資産「その他」	1百万円		
* 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		* 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	4百万円	建物及び構築物	10百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	機械装置及び運搬具	0百万円
有形固定資産「その他」	4百万円	有形固定資産「その他」	4百万円
		ソフトウェア	0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式(注)	3,700	819	—	4,519
合計	3,700	819	—	4,519

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加819株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	119	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	79	10	平成20年9月30日	平成20年12月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	79	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式（注）	4,519	300	—	4,819
合計	4,519	300	—	4,819

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	79	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	79	10	平成21年9月30日	平成21年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	198	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,588</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,088</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,588	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500	現金及び現金同等物	11,088	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,044</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,544</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,044	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500	現金及び現金同等物	10,544
現金及び預金	11,588												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500												
現金及び現金同等物	11,088												
現金及び預金	11,044												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500												
現金及び現金同等物	10,544												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>186</td> <td>147</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">186</td> <td style="border-top: 1px solid black;">147</td> <td style="border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	186	147	39	合計	186	147	39	1年内	24百万円	1年超	15百万円	合計	40百万円	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	43百万円	支払利息相当額	1百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>108</td> <td>92</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">108</td> <td style="border-top: 1px solid black;">92</td> <td style="border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	108	92	16	合計	108	92	16	1年内	13百万円	1年超	3百万円	合計	17百万円	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	26百万円	支払利息相当額	2百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
有形固定資産 その他	186	147	39																																														
合計	186	147	39																																														
1年内	24百万円																																																
1年超	15百万円																																																
合計	40百万円																																																
支払リース料	46百万円																																																
減価償却費相当額	43百万円																																																
支払利息相当額	1百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
有形固定資産 その他	108	92	16																																														
合計	108	92	16																																														
1年内	13百万円																																																
1年超	3百万円																																																
合計	17百万円																																																
支払リース料	28百万円																																																
減価償却費相当額	26百万円																																																
支払利息相当額	2百万円																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、中・短期の資金調達については金融機関からの借入により調達する方針です。

また、デリバティブ取引についてはヘッジ手段として用いる場合を除き原則として行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、仕入先に対し仕入債務の担保として差し入れているものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

取引関連諸規程に従い、業務管理部が取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に取引先について信用状況を調査し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社においても、当社の取引関連諸規程に準じて、管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

債券は、定期的に発行体の経営成績・財務状況を把握するとともに、日本証券業協会公表の「公社債売買参考統計値」により市場価格を監視しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

グループ各社は月次資金繰計画を作成し、これを適時に更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,044	11,044	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,594	16,594	—
(3) 投資有価証券	1,268	1,268	—
資産計	28,907	28,907	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,019	9,019	—
(2) 短期借入金	3,622	3,622	—
(3) 未払法人税等	1,426	1,426	—
負債計	14,068	14,068	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的は、すべて「その他有価証券」であります。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	840
(2) 差入保証金	2,561
合計	3,402

(注) 1. (1) 非上場株式

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

2. (2) 差入保証金

償還期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから帳簿価額によっております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,044	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,594	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	—	100	100	—
合計	27,638	100	100	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	266	332	66
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	266	332	66
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	839	670	△168
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	839	670	△168
合計	1,105	1,003	△102

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
24	15	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	406
社債	297

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	—	197	100	—
合計	—	197	100	—

当連結会計年度 (平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	492	369	122
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	102	100	2
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	595	469	125
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	573	739	△166
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	99	99	△0
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	672	839	△166
合計		1,268	1,309	△40

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 393百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	95	—	3
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	95	—	3

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について19百万円（その他有価証券の株式19百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、ムサシ・フィールド・サポート株式会社及び武蔵興産株式会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を、その他の連結子会社は退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社は、適格退職年金制度に係る退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	66,163 百万円	51,192 百万円
年金財政上の給付債務の額	87,829 百万円	75,651 百万円
差引額	△21,665 百万円	△24,458 百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	4.6%	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当連結会計年度	4.1%	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度14,561百万円、当連結会計年度16,686百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	(単位：百万円)
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	△4,724	△4,914
(2) 年金資産	(注) 1 2,980	3,690
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,744	△1,223
(4) 未認識数理計算上の差異	1,966	1,283
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	221	59
(7) 前払年金費用	403	248
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△181	△188

(注) 1. ムサシ・フィールド・サポート株式会社及び武蔵興産株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(注)	(単位：百万円)	(単位：百万円)
		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	1. 2	337	332
(2) 利息費用		93	90
(3) 期待運用収益 (減算)		△85	△70
(4) 数理計算上の差異の費用処理額		139	264
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)		485	616

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金に対する事業主負担分拠出金額 (前連結会計年度154百万円、当連結会計年度151百万円) を含んでおります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.00%	1.85%
(3) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 177百万円	賞与引当金 180百万円
未払社会保険料 17百万円	未払社会保険料 20百万円
試験研究費 30百万円	製品保証引当金 61百万円
未払事業税 9百万円	試験研究費 45百万円
繰越欠損金 119百万円	未払事業税 118百万円
未実現たな卸資産売却益 121百万円	繰越欠損金 129百万円
関係会社株式評価損 218百万円	関係会社株式評価損 218百万円
会員権評価損 56百万円	会員権評価損 73百万円
役員退職慰労引当金 294百万円	役員退職慰労引当金 301百万円
退職給付引当金 75百万円	退職給付引当金 75百万円
退職給付信託 61百万円	退職給付信託 63百万円
貸倒引当金 26百万円	貸倒引当金 42百万円
その他有価証券評価差額金 41百万円	その他有価証券評価差額金 32百万円
その他 146百万円	その他 222百万円
繰延税金資産小計 1,397百万円	繰延税金資産小計 1,586百万円
評価性引当額 △957百万円	評価性引当額 △1,001百万円
繰延税金資産合計 440百万円	繰延税金資産合計 584百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 △165百万円	前払年金費用 △101百万円
その他 △12百万円	その他 △2百万円
繰延税金負債合計 △177百万円	繰延税金負債合計 △104百万円
繰延税金資産の純額 262百万円	繰延税金資産の純額 479百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産-繰延税金資産 249百万円	流動資産-繰延税金資産 425百万円
固定資産-繰延税金資産 53百万円	固定資産-繰延税金資産 83百万円
流動負債-繰延税金負債 0百万円	流動負債-繰延税金負債 0百万円
固定負債-繰延税金負債 39百万円	固定負債-繰延税金負債 28百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%
住民税均等割 2.5%	住民税均等割 0.7%
未実現利益の税効果未認識 11.4%	未実現利益の税効果未認識 △1.0%
評価性引当額の増加 36.6%	評価性引当額の増減 △1.9%
その他 0.4%	その他 △0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 92.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び賃貸用駐車場(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に係る利益は83百万円であります。

また、当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,103	△16	1,086	1,407

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は、主に減価償却費であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (百万円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (百万円)	紙・紙加工品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	29,853	4,216	8,123	245	42,438	—	42,438
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	0	0	274	278	(278)	—
計	29,857	4,216	8,123	519	42,717	(278)	42,438
営業費用	28,622	4,670	8,120	383	41,797	(281)	41,515
営業利益 (又は営業 損失)	1,235	△454	3	135	919	3	923
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	21,309	11,011	2,274	1,774	36,369	(611)	35,758
減価償却費	194	85	11	112	403	—	403
資本的支出	150	65	10	72	300	—	300

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (百万円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (百万円)	紙・紙加工品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	33,263	5,843	7,334	227	46,669	—	46,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	0	294	298	(298)	—
計	33,267	5,843	7,334	522	46,967	(298)	46,669
営業費用	30,558	5,171	7,319	363	43,413	(301)	43,111
営業利益	2,708	671	15	158	3,554	3	3,557
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	24,177	12,066	2,648	1,775	40,668	(626)	40,041
減価償却費	305	90	12	85	494	—	494
資本的支出	410	147	23	80	662	—	662

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業・人材事業

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ジェイ・アイ・エム	東京都千代田区	150	情報処理加工	(所有) 直接 33.3	情報処理加工 役員の兼任	材料販売	117	受取手形及び売掛金	37
							データ加工	171	支払手形及び買掛金	38

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ジェイ・アイ・エム	東京都千代田区	150	情報処理加工	(所有) 直接 33.3	情報処理加工 役員の兼任	材料販売	347	受取手形及び売掛金	90
							データ加工	455	支払手形及び買掛金	59

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,631円41銭	1株当たり純資産額 2,901円31銭
1株当たり当期純利益金額 9円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 283円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	76	2,254
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	76	2,254
期中平均株式数 (千株)	7,945	7,945

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,743	8,528
受取手形	4,648	4,380
売掛金	6,487	11,841
商品及び製品	2,253	1,830
前払費用	21	20
繰延税金資産	161	321
短期貸付金	※1 700	※1 520
その他	259	178
貸倒引当金	△16	△55
流動資産合計	24,258	27,567
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,018	2,098
減価償却累計額	△1,491	△1,391
建物(純額)	527	707
構築物	7	7
減価償却累計額	△6	△6
構築物(純額)	1	0
工具、器具及び備品	975	973
減価償却累計額	△787	△835
工具、器具及び備品(純額)	187	137
土地	1,388	1,365
有形固定資産合計	2,104	2,211
無形固定資産		
借地権	18	18
電話加入権	16	16
ソフトウェア	77	75
その他	0	0
無形固定資産合計	113	110
投資その他の資産		
投資有価証券	1,686	1,641
関係会社株式	716	716
出資金	7	7
繰延税金資産	4	32
従業員に対する長期貸付金	2	6
破産更生債権等	47	47
差入保証金	2,553	2,561
敷金	※1 559	※1 558
会員権	114	95
その他	313	184
貸倒引当金	△89	△89
投資その他の資産合計	5,916	5,761
固定資産合計	8,134	8,083
資産合計	32,392	35,650

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 4,270	※1 4,177
買掛金	※1 4,591	※1 5,213
短期借入金	3,488	3,487
未払金	174	201
未払法人税等	22	1,053
未払消費税等	—	169
前受金	71	44
預り金	14	14
賞与引当金	260	257
製品保証引当金	—	150
その他	11	10
流動負債合計	12,904	14,779
固定負債		
役員退職慰労引当金	553	589
その他	183	190
固定負債合計	736	780
負債合計	13,640	15,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金	2,005	2,005
資本剰余金合計	2,005	2,005
利益剰余金		
利益準備金	197	197
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	1,407	2,694
利益剰余金合計	15,605	16,891
自己株式	△6	△6
株主資本合計	18,812	20,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△60	△7
評価・換算差額等合計	△60	△7
純資産合計	18,751	20,090
負債純資産合計	32,392	35,650

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	40,145	44,637
売上原価		
商品期首たな卸高	1,523	2,253
当期商品仕入高	35,430	※1 36,905
合計	36,953	39,158
他勘定振替高	※2 17	※2 30
その他の原価	—	※3 150
商品期末たな卸高	2,253	1,830
商品売上原価	34,683	37,447
売上総利益	5,462	7,190
販売費及び一般管理費		
運賃	444	419
販売促進費	36	29
広告宣伝費	47	36
貸倒引当金繰入額	45	79
給料	1,547	1,529
役員報酬	255	265
役員退職慰労金	0	1
福利厚生費	264	257
賞与引当金繰入額	260	257
退職給付費用	329	442
役員退職慰労引当金繰入額	51	45
旅費及び交通費	242	253
試験研究費	※6 72	※6 110
地代家賃	123	118
賃借料	81	88
通信費	67	67
交際費	35	39
減価償却費	160	167
その他	637	696
販売費及び一般管理費合計	4,703	4,908
営業利益	758	2,281

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	124	75
受取配当金	51	35
受取家賃	※4 108	※4 106
雑収入	64	75
営業外収益合計	348	293
営業外費用		
支払利息	51	45
手形売却損	7	—
雑損失	2	1
営業外費用合計	61	47
経常利益	1,046	2,528
特別利益		
土地売却益	—	4
投資有価証券売却益	15	—
特別利益合計	15	4
特別損失		
固定資産除却損	※5 4	※5 13
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	99	19
会員権評価損	7	19
特別損失合計	110	55
税引前当期純利益	950	2,477
法人税、住民税及び事業税	432	1,229
法人税等調整額	254	△197
法人税等合計	686	1,032
当期純利益	264	1,445

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,005	2,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,005	2,005
資本剰余金合計		
前期末残高	2,005	2,005
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,005	2,005
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	197	197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	197	197
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,700	14,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300	—
当期変動額合計	300	—
当期末残高	14,000	14,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,642	1,407
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△158
別途積立金の積立	△300	—
当期純利益	264	1,445
当期変動額合計	△234	1,286
当期末残高	1,407	2,694
利益剰余金合計		
前期末残高	15,539	15,605
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△158
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	264	1,445
当期変動額合計	65	1,286
当期末残高	15,605	16,891

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△5	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△6	△6
株主資本合計		
前期末残高	18,748	18,812
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△158
当期純利益	264	1,445
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	64	1,285
当期末残高	18,812	20,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	188	△60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△249	53
当期変動額合計	△249	53
当期末残高	△60	△7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	188	△60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△249	53
当期変動額合計	△249	53
当期末残高	△60	△7
純資産合計		
前期末残高	18,937	18,751
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△158
当期純利益	264	1,445
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△249	53
当期変動額合計	△185	1,338
当期末残高	18,751	20,090

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 これにより、損益に与える影響はあ りません。	先入先出法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年～50年 構築物 7年～30年 器具備品 2年～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
4. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充て るため、支給見込額に基づき計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当事業年度末において退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は74百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 情報のデジタル化業務において品質保証期間に発生が見込まれる費用に充てるため、過去の実績比率等を参考に必要額を個別に検討して計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度の第3四半期以降において、情報のデジタル化業務の販売高が大幅に増加し、製品の品質保証期間に発生が見込まれる費用の重要性が増したため、製品保証引当金を計上しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>* 1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> <tr> <td>ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table>	短期貸付金	700百万円	敷金	480百万円	支払手形	328百万円	買掛金	514百万円	被保証先	保証金額 (百万円)	株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	4	武蔵興産株式会社 (銀行借入)	113	ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)	100	ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	16	<p>* 1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>武蔵興産株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table>	短期貸付金	520百万円	敷金	480百万円	支払手形	269百万円	買掛金	722百万円	被保証先	保証金額 (百万円)	武蔵興産株式会社 (銀行借入)	26	ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)	100	ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	12
短期貸付金	700百万円																																		
敷金	480百万円																																		
支払手形	328百万円																																		
買掛金	514百万円																																		
被保証先	保証金額 (百万円)																																		
株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	4																																		
武蔵興産株式会社 (銀行借入)	113																																		
ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)	100																																		
ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	16																																		
短期貸付金	520百万円																																		
敷金	480百万円																																		
支払手形	269百万円																																		
買掛金	722百万円																																		
被保証先	保証金額 (百万円)																																		
武蔵興産株式会社 (銀行借入)	26																																		
ムサシ・イメージ情報株式会社 (銀行借入)	100																																		
ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	12																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
<p>* 1. _____</p> <p>* 2. 工具、器具及び備品へ8百万円、販売費及び一般管理費へ8百万円の振替高であります。</p> <p>* 3. _____</p> <p>* 4. 受取家賃は主として関係会社からのものであります。</p> <p>* 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>* 6. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">72百万円</p>	建物	2百万円	工具、器具及び備品	1百万円	<p>* 1. 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高9,098百万円が含まれております。</p> <p>* 2. 工具、器具及び備品へ10百万円、販売費及び一般管理費へ19百万円の振替高であります。</p> <p>* 3. 製品保証引当金繰入額150百万円であります。</p> <p>* 4. 受取家賃は主として関係会社からのものであります。</p> <p>* 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>* 6. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">110百万円</p>	建物	10百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円
建物	2百万円										
工具、器具及び備品	1百万円										
建物	10百万円										
構築物	0百万円										
工具、器具及び備品	2百万円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	3,700	819	—	4,519
合計	3,700	819	—	4,519

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加819株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	4,519	300	—	4,819
合計	4,519	300	—	4,819

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	85	76	9	合計	85	76	9	1年内	9百万円	1年超	0百万円	合計	9百万円	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	30百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	13百万円	1年超	35百万円	合計	49百万円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	2	0	合計	3	2	0	1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	0百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	38百万円	1年超	87百万円	合計	125百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	85	76	9																																																										
合計	85	76	9																																																										
1年内	9百万円																																																												
1年超	0百万円																																																												
合計	9百万円																																																												
支払リース料	32百万円																																																												
減価償却費相当額	30百万円																																																												
支払利息相当額	0百万円																																																												
1年内	13百万円																																																												
1年超	35百万円																																																												
合計	49百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	3	2	0																																																										
合計	3	2	0																																																										
1年内	0百万円																																																												
1年超	0百万円																																																												
合計	0百万円																																																												
支払リース料	9百万円																																																												
減価償却費相当額	8百万円																																																												
支払利息相当額	0百万円																																																												
1年内	38百万円																																																												
1年超	87百万円																																																												
合計	125百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式666百万円、関連会社株式50百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">866百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△574百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△125百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△125百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">28.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">72.2%</td></tr> </table>	賞与引当金	105百万円	試験研究費	30百万円	未払事業税	6百万円	未払社会保険料	12百万円	貸倒引当金	26百万円	役員退職慰労引当金	225百万円	退職給付信託	61百万円	関係会社株式評価損	218百万円	会員権評価損	34百万円	その他有価証券評価差額金	41百万円	その他	102百万円	繰延税金資産小計	866百万円	評価性引当額	△574百万円	繰延税金資産合計	291百万円	前払年金費用	△125百万円	繰延税金負債合計	△125百万円	繰延税金資産の純額	165百万円	流動資産-繰延税金資産	161百万円	固定資産-繰延税金資産	4百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	住民税均等割	2.1%	評価性引当額の増加	28.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">998百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△572百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△72百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△72百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td>固定資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	104百万円	未払社会保険料	12百万円	製品保証引当金	61百万円	試験研究費	45百万円	未払事業税	85百万円	関係会社株式評価損	218百万円	会員権評価損	44百万円	役員退職慰労引当金	240百万円	退職給付信託	63百万円	貸倒引当金	33百万円	その他有価証券評価差額金	32百万円	その他	57百万円	繰延税金資産小計	998百万円	評価性引当額	△572百万円	繰延税金資産合計	426百万円	前払年金費用	△72百万円	繰延税金負債合計	△72百万円	繰延税金資産の純額	353百万円	流動資産-繰延税金資産	321百万円	固定資産-繰延税金資産	32百万円
賞与引当金	105百万円																																																																																														
試験研究費	30百万円																																																																																														
未払事業税	6百万円																																																																																														
未払社会保険料	12百万円																																																																																														
貸倒引当金	26百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金	225百万円																																																																																														
退職給付信託	61百万円																																																																																														
関係会社株式評価損	218百万円																																																																																														
会員権評価損	34百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	41百万円																																																																																														
その他	102百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	866百万円																																																																																														
評価性引当額	△574百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	291百万円																																																																																														
前払年金費用	△125百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	△125百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	165百万円																																																																																														
流動資産-繰延税金資産	161百万円																																																																																														
固定資産-繰延税金資産	4百万円																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%																																																																																														
住民税均等割	2.1%																																																																																														
評価性引当額の増加	28.3%																																																																																														
その他	0.3%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.2%																																																																																														
賞与引当金	104百万円																																																																																														
未払社会保険料	12百万円																																																																																														
製品保証引当金	61百万円																																																																																														
試験研究費	45百万円																																																																																														
未払事業税	85百万円																																																																																														
関係会社株式評価損	218百万円																																																																																														
会員権評価損	44百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金	240百万円																																																																																														
退職給付信託	63百万円																																																																																														
貸倒引当金	33百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	32百万円																																																																																														
その他	57百万円																																																																																														
繰延税金資産小計	998百万円																																																																																														
評価性引当額	△572百万円																																																																																														
繰延税金資産合計	426百万円																																																																																														
前払年金費用	△72百万円																																																																																														
繰延税金負債合計	△72百万円																																																																																														
繰延税金資産の純額	353百万円																																																																																														
流動資産-繰延税金資産	321百万円																																																																																														
固定資産-繰延税金資産	32百万円																																																																																														

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,360円 6銭	1株当たり純資産額 2,528円 67銭
1株当たり当期純利益金額 33円23銭	1株当たり当期純利益金額 181円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	264	1,445
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	264	1,445
期中平均株式数 (千株)	7,945	7,945

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. (その他)

該当事項はありません。